

アジアの雁行型発展と貿易構造の変化

トラン・ヴァン・トウ *Tran Van Tho*

(一財) 国際貿易投資研究所 客員研究員

早稲田大学 社会科学総合学院 教授

苅込 俊二 *Shunji Karikomi*

早稲田大学 助手

要約

本稿は、要素集約度別にみた産業の国際競争力指数を使って、アジア諸国の発展段階と比較優位構造の関係を考察した。その結果、低位中所得段階の国では、労働集約的な *low-skill* 製品、高位中所得レベルの国では、中程度の熟練度である *medium-skill* 製品、そして高所得国では *high-skill* 製品にそれぞれ競争力を有している。すなわち、比較優位構造は発展段階に応じて熟練度の高い製品にシフトしていくことが確認された。

個別にみると、低位中所得レベルのベトナムは *low-skill* 製品の競争力を維持しつつも、*medium-skill* で競争力を高めている。また、高位中所得段階にある中国は *low-skill* 製品の競争力が低下する一方で、*medium*、*high-skill* 製品で比較優位を着実に強めている。

他方、比較優位構造をより熟練度の高いレベルに移行させることができず、インドネシアのようにむしろ低下させてしまう国も観察された。このことは、アジアにおけるグローバル・サプライ・チェーンで自国の比較優位に基づく立ち位置を維持・向上できなければ、後発国にそのポジションを奪われ、発展の停滞を招く可能性を示唆するものといえる。日本の場合、*high-skill* 製品においても国際競争力が低下傾向にある。国際収支段階説に従えば、成熟債権国段階に入ったか、今後新しい *high-skill* 製品を開発し、新たな国際競争力を創出するかに注目していきたい。

はじめに

アジアでは、この50年間で、日本から韓国、台湾、そしてマレーシア、タイ、中国と、続いてベトナムの工業化が発展していくプロセスがみられる。こうした波及のプロセスは物的インフラや法的環境が整備されることで、日本、韓国、台湾から、資本や技術、経営資源の導入が進み、それが各国の工業化を促進する原動力となった。その結果として、アジア地域全体での分業関係も深化していく。かつては1次産品と工業品との垂直分業だったものが、徐々に水平分業、産業内分業といった産業構造高度化へと転換していく、そのような過程が東アジアのダイナミズムとして示される。

本稿の目的は、第一にこうしたアジア地域のダイナミズムを雁行型発展として捉え、これまでの発展を各国の比較優位構造と関連付けながら辿ることである。比較優位構造を分析するために、本稿ではアジア各国の要素集約度別（High、Medium、Low-skill）の輸出競争力を測定、その推移を考察する。第二の目的は、

比較優位構造の分析を踏まえて、アジア諸国は今後も発展を遂げていくことができるか、そのための課題は何かを検討することである。

1. 雁行型発展とアジアダイナミズム

雁行型発展論は後発国のキャッチアップ過程を説明する分析枠組みであるが、その基本型は産業の発展過程に基づく。ある産業の典型的発展パターンは、当初、外国からの輸入に全量頼ってきた製品を国産化することで輸入代替する段階を経て、その製品を外国へ輸出する段階にステップアップしていくというものである。それは、その産業の国際競争力の強化過程として捉えられるが、その産業はやがて他の国に追い上げられ、比較劣位に転じるようになる。こうなると、生産要素が従来の産業から新しい産業に移動して新しい比較優位産業の形成に向かうことになる。こうした過程が繰り返されながら、経済が発展していくのである。

産業構造の高度化プロセスは、雁行型発展の多様化型とも言われるが、

東アジアにおいては、発展段階が異なる複数の国々で多様化プロセスが重層的に進展した。これは、ある産業の比較優位が日本から韓国など先行発展国へ、そしてタイなど後発国にアジア域内で次々に展開されていくというプロセスが、1つの産業にとどまらず、要素集約度・労働熟練度が異なる多くの産業において産業移植が次々に進み、それによって各国内の産業構造の高度化が実現していくものであった。アジアにおけるダイナミズムとはまさにこのような現象を指すものである。

2. 比較優位構造の高度化：検証方法の検討

(1) 比較優位構造の高度化：分析枠組み

以上、みてきた雁行型発展のエッセンスは後発国が先進国、先発国にキャッチアップする過程である。では、後発国が先発国にキャッチアップできる要因は何だろうか。トラン（1992）は、そのキャッチアッププロセスを産業の国際競争力の強化過程として捉え、国内要因（産業政策、

資本蓄積など）と外国資本や技術の役割を織り込む分析枠組みを提示し、合成繊維産業を事例にして東アジア各国の重層的キャッチアップ過程を分析した。それはまず、幼稚産業を育成・保護する政策で産業の輸入代替が開始できるが、それを輸出化するためには生産コストの削減、品質改善を進めていかなければならない。コスト削減、品質改善は物的、人的資本の蓄積と学習効果を通じて実現されるが、それは外国直接投資（FDI）の導入によって資本蓄積を早めることができるし、外国からの技術や経営資源の移転でその学習効果も強まって、輸入代替、輸出化の過程を加速化できる。

このように、ある産業の雁行型発展はその国際競争力の強化過程といえる。ここでは、ある産業の国際競争力指数（ICI：International Competitiveness Index）の変化を考察しよう。ICIは次の式で計算できる。

$$ICI = (EX - IM) / (EX + IM)$$

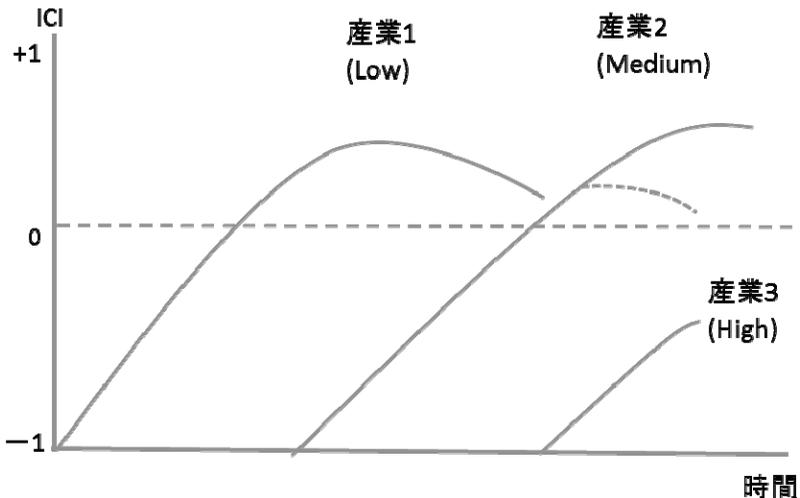
ここで、EXとIMはそれぞれ特定産業（財・製品）の輸出と輸入である。後発国の多くの場合、近代産業は輸入で国内市場が形成され、その

後のプロセスは、輸入代替そして輸出の各段階を経過する。これは、産業の雁行型発展にはかならない。このプロセスにおいて産業の国際競争力の変化を反映してICIは-1（輸出が0で、輸入による産業導入期）から0（輸出と輸入がほぼ同様な水準で、輸入代替が完了する時期）を経て、+1（輸入が非常に少なくなり、輸出が拡大する段階）に向かって変化すると考えられる。

図1はICIの変化、すなわち産業発展のプロセスを描いたものである。発展の初期段階では、労働集約的な

産業1が比較優位産業であるが、後発国に追い上げられることで、次第に競争力が低下、すなわちICIが下降し始める。この時、熟練度が中レベルの産業2が立ち上がり、比較優位産業として台頭しないと、経済は停滞してしまう。発展段階が中所得レベルまでは、要素賦存状況からみると労働集約的産業に比較優位があるが、熟練度（skill）は異なり、低位中所得では低熟練（low-skill）、高位中所得では中熟練（medium-skill）集約的産業が主流となろう。

図1 比較優位構造の変化：要素集約度別産業の国際競争力指数



(資料) 筆者作成

中熟練レベルの産業 2 の成長により中所得の上位レベルに達した国では、やがて産業 2 が成熟化し始め、競争力の低下から成長鈍化を余儀なくされるが、その時点で新たな産業 3 が立ち上がり、競争力を有していれば、高所得段階へのステップアップが可能となる。逆に、産業 3 がまだ輸入代替の段階にあるようだと発展が停滞して、いわゆる「中所得国の罠」に陥る可能性が高い。ここで、産業 3 とは、労働の熟練度から見れば高い熟練度 (high-skill) を求められるが、労働面に限らず、資本集約的、技術・情報集約的な付加価値の高い産業と位置付けられよう。なお、中熟練集約的産業の一部は資本集約的産業を含むことがあり得るⁱ。

このように考えると、持続的発展の条件は、比較優位産業が人的資本との関連からは非熟練から熟練度あるいは専門的スキルの高い人材を活用するものへ高度化しなければならない。人的資本の向上に成功できない場合、低廉な労働力を有する後発国との競争に太刀打ちできなくなり、発展が停滞する可能性が高くなる。

(2) 比較優位構造の検証方法及びデータソース

上述の産業競争力高度化に関する分析枠組みに沿って、アジア諸国の比較優位構造の変化をみるために、以下のような指標・方法で検証を行った。

ある財の輸出競争力を測る指標に顕示比較優位指標 (RCA : Revealed Comparative Advantage) がある。これは、ある財の国 (あるいは地域) における輸出全体に占める割合を、世界全体の輸出割合と比較することで計算される。RCA の算式は以下の通りである。

$$RCA_{ij} = (EX_{ij} / EX_j) / (EX_{iw} / EX_w)$$

EX_{ij} : j 国の i 財の輸出

EX_j : j 国の総輸出

EX_{iw} : 世界全体の i 財の輸出

EX_w : 世界全体の総輸出

RCA は定義から 0 以上の値をとるが、ある品目が $RCA \geq 1$ であれば、その国はその品目に関して世界の平均的輸出割合 (EX_{iw} / EX_w) 以上のシェアを持っており、比較優位となる。すなわち、RCA は 1 以上で値が大きいほど比較優位が高い一方、RCA が 1 を下回れば、相対的に劣位にある

と解釈できる。

一般的に、先進国の輸出において比較優位を持つ品目は、上述の通り高熟練集約財となる一方、熟練度の

低い労働集約財で比較劣位となる傾向が強いだらう。本稿では米国、EU、日本を一まとまりの先進国経済と捉え、先進国経済の比較優位構造を基

表 1 先進国経済の RCA に基づく要素集約度別分類

SITCコード: 品目	RCA	分類
32 - 石炭、コークスおよび練炭	0.37	Low
33 - 石油、石油製品および関連材料・製品	0.23	Low
34 - ガス、天然ガス精製	0.21	Low
35 - 電気の電流	0.66	Medium
41 - 動物油脂	1.20	High
42 - 植物油脂固定原油、精製または分画された製品	0.32	Low
43 - 動物性又は植物性油脂、その加工品。動物性または植物起源のワックス類等	0.37	Low
51 - 有機化学品	1.27	High
52 - 無機化学品	1.17	High
53 - 染色なめしと着色材料	1.41	High
54 - 医薬・医療品	1.37	High
55 - 精油・レジノイド等	1.30	High
56 - 肥料	0.62	Medium
57 - 一次形状のプラスチック	1.27	High
58 - 非一次形状のプラスチック	1.10	High
59 - 化学物質と製品等	1.42	High
61 - 皮革製品	0.80	Medium
62 - ゴム製品	0.97	Medium
63 - コルク及び木材製造(家具を除く)	0.76	Medium
64 - 紙、または板状の紙、板紙及び紙パルプ等	1.06	High
65 - 繊維糸、織物等	0.65	Medium
66 - 非金属鉱物製造品	1.11	High
67 - 粗鋼、鉄鋼	0.96	Medium
68 - 非鉄金属	0.70	Medium
69 - 金属製品	0.98	Medium
71 - 発電機および関連装置	1.78	High
72 - 特定の業種に特化した機械類	2.03	High
73 - 金属加工機械	2.09	High
74 - 一般産業機械及び装置、および関連機械部品等	1.59	High
75 - 事務用機器及び自動データ処理機	0.79	Medium
76 - 電気通信及び録音再生装置及び機器	0.78	Medium
77 - 電気機械、器具及び電化製品	1.02	High
78 - 乗用車等	1.54	High
79 - その他の輸送機器	1.79	High
81 - プレハブ建築物、衛生、配管、暖房、照明器具及び備品等	0.72	Medium
82 - 家具、及び関連部品、寝具、クッション等	0.70	Medium
83 - 旅行用品、ハンドバッグその他これらに類する容器	0.64	Medium
84 - アパレル、衣類附属品等	0.32	Low
85 - 靴製品	0.34	Low
87 - 精密機械、装置等	1.49	High
88 - 写真装置、光学製品、時計等	1.32	High
89 - その他の製造品	0.99	Medium

(注) 先進国経済(米国、EU、日本)の輸出品目において、RCA(顕示比較優位指数)が0以上0.5未満を「low」、0.5以上1未満を「medium」、1以上を「high」に分類。

(資料) UN Comtrade Database をもとに筆者計算。

に、輸出製品を3つのレベルに分類した。すなわち、先進国経済の輸出製品において $RCA \geq 1$ であれば高熟練集約財 (high-skill)、 $0.5 \leq RCA < 1$ ならば熟練度が中程度 (medium-kill)、 $0 \leq RCA < 0.5$ であれば低い (low-skill) と区分したⁱⁱ。製品別輸出額のデータは UN Comtrade Database から SITC2 桁分類で入手した。そして、輸出製品の RCA は、2000年から2014年までの累計額をもとに算出した。

表1は、先進国経済の工業関連製品 (SITC3~8類) に関する分類結果である。SITC 2桁レベルでみた42品目中、「high」20品目、「medium」15品目、「low」は7品目となった。品目を具体的にみると、高熟練・技術集約財である「医療・医薬品 (SITC-57)」、「発電機及び関連装置 (SITC-71)」、「写真装置、光学製品、時計等 (SITC-88)」などは high-skill 製品に分類される一方、代表的な労働集約財の「アパレル、衣類付属品等 (SITC-84)」、「靴製品 (SITC-85)」は low-skill 製品に分類されるなど、この分類は実態を概ね反映しているとみなしてよいだろう。

以下では、先進国経済の RCA に基づく3分類の統合品目 (high、medium、low-skill) について、アジア諸国の国際競争力指数 (ICI) を計測し、比較優位構造の推移、現況を考察する。発展段階別の特徴をみるために、高所得国として日本、韓国、高位中所得国として中国、マレーシア、タイ、低位中所得国としてインドネシア、フィリピン、ベトナムを取り上げ、各国について1985年以後の推移をみた。

3. 比較優位構造の高度化：検証結果

(1) 高所得国：日本、韓国

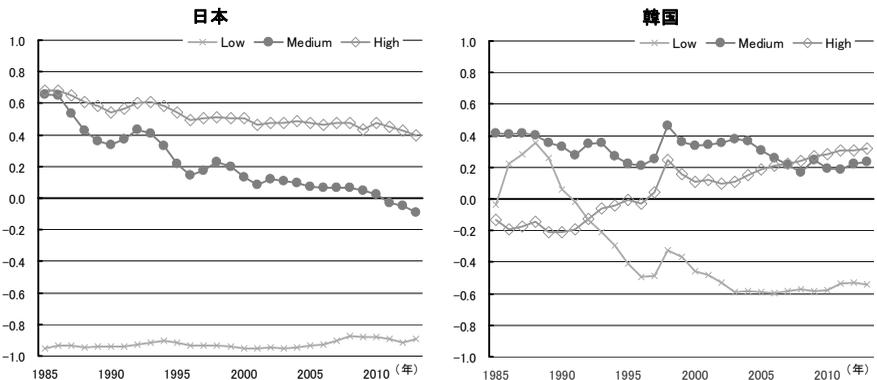
まず、高所得国である日本、韓国の国際競争力指数 (ICI) をみよう。図2をみると、1970年代に高所得段階に達した日本は、medium、high-skill 製品で比較優位を有する一方、low-skill 製品の ICI は計測期間中ほぼ一貫して-1近傍 (輸入特化) である。これは先進国の輸出構造を示すものといえよう。ただし、medium、high-skill 製品の ICI は徐々に低下、特に medium-skill 製品は足

元でマイナスに転じた。日本企業は1980年代後半以後、円高などに対処すべく付加価値の高い製品を除き、生産拠点をアジア諸国に移転する動きを強めたが、こうした動きがmedium-skill製品のICIの低下に反映されていると思われる。他方で、high-skillの競争力低下は、製造企業の海外移転のみならず後発国の追い上げによって、日本国内の製造基盤が脆弱化し始めている兆候と言えるかもしれない。近年、日本は貿易収支の赤字基調が定着してきた。国際収支段階説に従えば、成熟した債権国段階となった日本はたとえ貿易収支が赤字でも、海外からの投資によ

る配当・利子、すなわち所得収支黒字によって経常収支黒字が維持されればよいとの意見もあろう。しかし、国際競争力の観点からは、high-skill製品の競争力をいかに維持していくかが重要な課題であろう。

次に、韓国についてみると、low-skill製品が低下する一方、medium-skill製品の競争力を維持しつつ、高熟練製品で比較優位を着実に高めていった姿が見て取れる。個別項目で確認すると、世界的にみて高い競争力を有する半導体などが含まれる電子機器類(SITC-76)や精密機器(SITC-87)でICIの上昇が確認される。1990年代半ばに高所得段階

図2 日本、韓国の国際競争力指数



(注) 要素別分類は表1を参照

(資料) UN Comtrade Databaseをもとに筆者計算

となった韓国では、先の国際収支段階説に従えば、**high-skill** 製品の競争力を高めながら、輸出で外貨を稼ぐ未成熟債権国の段階にある。

(2) 高位中所得国：中国、マレーシア、タイ

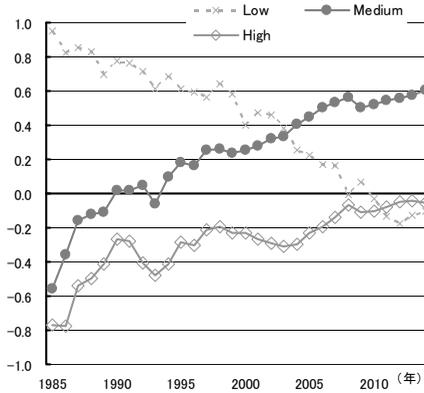
次に、高位中所得国についてみよう。図3で中国のICIの推移をみると、低熟練型産業の競争力が低下する一方、中熟練 (**medium-skill**) 集約的産業で比較優位を着実につけていることがわかる。また、**high-skill** 集約的産業についてもICIがほぼゼロ近傍になり、競争力の向上が観察される。

中国は低廉な労働力を武器に、低コスト製品を大量に生産、世界に輸出する「世界の工場」となった。実際、機械類（一般機械、電子機器、家電、精密機器、輸送機械）において、世界全体の輸出に占める中国の割合は急速に上昇している（図4）。現在、中国では沿海部を中心に労働コストの上昇に伴い、労働集約型産業からより熟練度の高い製品で競争力を高めていくことが求められるが、ICIの推移を見る限り、上述の通り

medium、**high** のいずれでも競争力を高めていることが確認される。また、高所得段階に進む上で必要なノーバーション力の強化にも努めており、その成果は特許申請数などの形で現出している。しかし、共産党一党独裁という政治制度の下で自由かつ公正な取引、効率的な事業を可能とする制度・ガバナンスが確立できるかは発展の懸念要因となろう。

図5はマレーシアとタイのICIの推移である。マレーシアは2000年頃まで **medium-skill** 製品で競争力を高め、これが同国の経済発展に大きく寄与したとみられる。しかし、2000年代に入り、**medium-skill** の競争力が低下するようになった。この理由は、同国で中心的な輸出品目の電機製品（SITC-75）が1985年の-0.1から2000年は0.58に上昇したが、2014年は0.31のように低下したためである。エレクトロニクス分野に比較優位を有してきたマレーシアだが、2000年代に入り競争力がやや低下している。また、**high-skill** 製品の競争力が依然としてマイナスにあり、比較優位構造の高度化が緩やかなものにとどまっていることも懸念される。

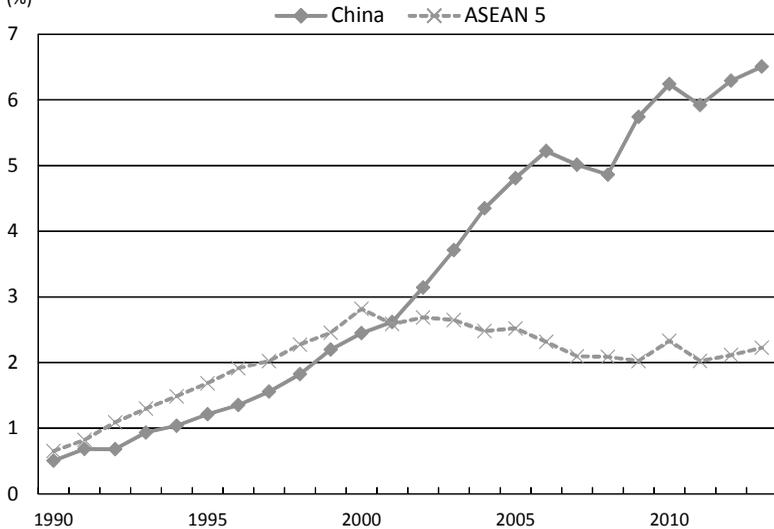
図3 中国の国際競争力指数



(注) 要素別分類は表1を参照

(資料) UN Comtrade Databaseをもとに筆者計算

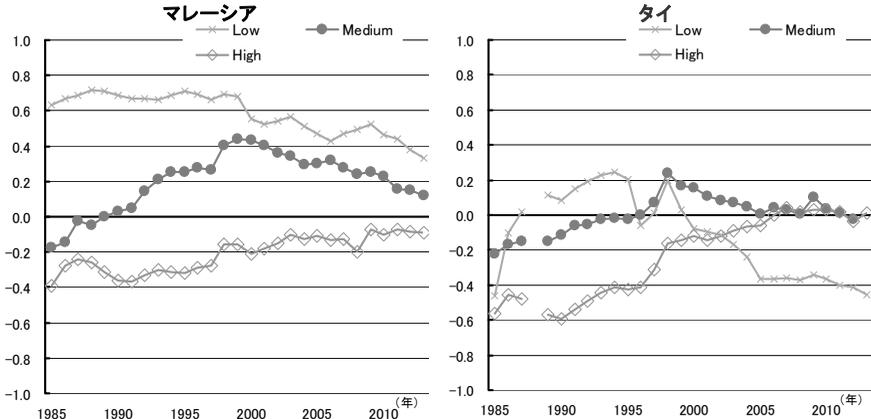
図4 機械関連5業種の世界輸出における中国とASEAN5か国のシェア (%)



(注) 5業種は一般機械、電機、家電、精密機器、輸送機械。ASEAN5か国は、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン、ベトナム

(資料) RIETI-Trade Industry Database より作成

図5 マレーシア、タイの国際競争力指数



(注) 要素別分類は表 1 を参照
 (資料) UN Comtrade Database をもとに筆者計算

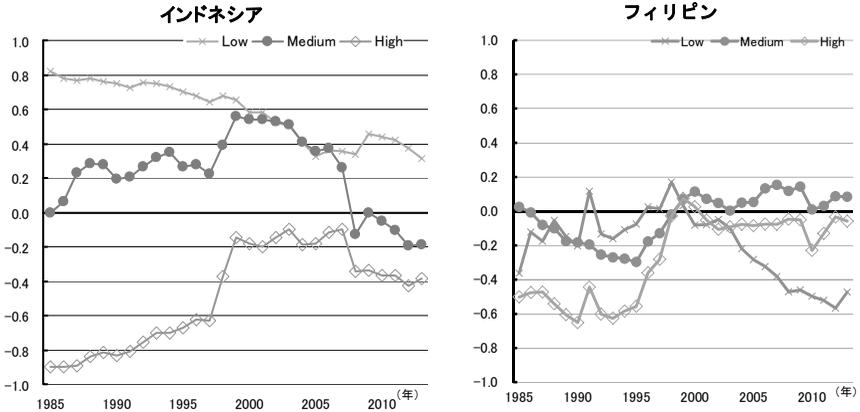
タイについてみると、low-skill 集約的産業がアジア通貨危機の頃から急速に比較劣位化している。他方で、medium、high-skill 製品は趨勢的に競争力を高めている。子細に見ると、輸送機械 (SITC-78) が 1985 年の -0.93 から 2000 年に 0.12、そして 2014 年は 0.52 と着実に競争力を高めている。タイは、アジアのデトロイトと称されるように、日本メーカーを中心に自動車関連の集積地となっており、こうした状況を反映したものと言えよう。ただし、全体として 2005 年以後、やや停滞感が観察される。これは、労働力不足や賃金上昇によ

って low-skill 製品で競争力を急速に低下させる一方、輸送機械のような比較優位を有する産業を他に作り出せていないことが影響していると考えられる。今後、high-skill 集約的製品で競争力を高めていくためには、教育の質的向上、脆弱な R&D 活動の強化などがいっそう求められよう。

(3) 低位中所得国：インドネシア、フィリピンとベトナム

インドネシアの競争力指数の推移 (図 6) をみると、low、medium、high のすべてで競争力が低下している。実際、インドネシアでは、2000 年

図6 インドネシア、フィリピンの国際競争力指数



(注) 要素別分類は表 1 を参照

(資料) UN Comtrade Database をもとに筆者計算

代初めに 6 割を超えていた製品輸出比率は近年 3 割台まで低下するなど、生産、輸出のいずれでも低下している。この背景には、世界の工場になった中国の急速な台頭が影響しているとみられる。中国から価格競争力ある工業製品が国内に輸入される一方、インドネシアから中国向け輸出は一次産品の割合が高まっている。

Aswicahyono and Hill (2015) によれば、アジア通貨危機後のインドネシア経済はある程度成長したが、近隣諸国と比べて成果が乏しい要因として対外開放が徹底されなかったこ

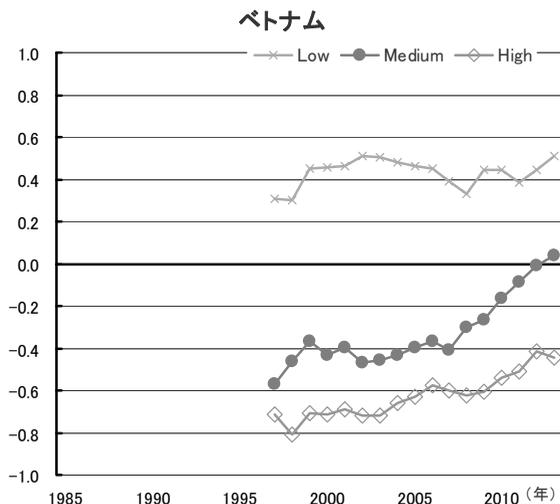
と、賃金上昇に見合う生産性が上昇しなかったため労働単位当たりコストが増加したこと、インフラ整備の遅れから流通関連コストが高いことが挙げられている。こうしてみると、インドネシアはグローバル・サプライ・チェーンへの参加度を一層高める必要があるが、そのためには貿易・投資の自由化、物流インフラの整備、賃金上昇に見合う生産性向上を実現する人的資源の強化が必要であろう。

フィリピンの場合、2000 年代に入り low-skill 集約的産業の競争力低下が確認できるが、medium と

high-skill 型産業の競争力は 1990 年代後半に改善したが、2000 年代はゼロ近傍で停滞している。フィリピンは近年、電機関連の外資進出が活発化しており、同分野での競争力強化が期待されるが、総じて産業集積の度合いが低い。また、鈴木（2013）が指摘するように、技術集約型製品の輸出割合は高いが、それは最終組み立て地として利用されているため、同国における付加価値割合は高くなく、工業発展の深化への寄与度が低いとされる。

最後に、ベトナムの ICI をみよう。図 7 によると、ベトナムにおいて low-skill 製品の競争力が維持される一方、medium と high-skill 製品でも競争力の改善がみられる。特に、medium-skill 製品では競争力指数がプラスに転じている。これは、外資がベトナムに継続的に進出している結果といえよう。ただし、近年、外資系企業はベトナムの工業生産の半分、輸出総額の約 7 割も占めているように、外資主導で生産力を高めているものの、国内部門とのリンケー

図 7 ベトナムの国際競争力指数



(注) 要素別分類は表 1 を参照

(資料) UN Comtrade Database をもとに筆者計算

ジが弱いとされる。今後、国内部門の強化を通じて、工業生産力を高めていくことが求められている。

終わりに

本稿では、要素集約度別にみた産業の国際競争力指数を使って、東アジア諸国の発展段階と比較優位構造の関係を考察した。その結果、低位中所得段階にある国では、労働集約的な製品の多い low-skill 製品、高位中所得レベルの国では、medium-skill 製品、そして高所得国では high-skill 製品にそれぞれ競争力を有している。すなわち、比較優位構造は発展段階に応じて熟練度の高い製品にシフトしていくことが確認された。個別にみると、例えば低位中所得レベルのベトナムは low-skill 製品の競争力を維持しつつも、medium-skill で競争力を高めている。また、韓国は medium-skill 製品の競争力を維持しながら、high-skill の競争力を高め比較優位構造を高度化させている。他方で、比較優位構造を熟練度の高いレベルに高めることができず、むしろ低下している国も見られる。典型

例は、インドネシアである。インドネシアは、中国の台頭などの影響を受けて、いずれの熟練度レベルでも競争力低下が観察された。このことは、アジアにおけるグローバル・サプライ・チェーンで自国の比較優位に基づく立ち位置を維持・向上できなければ、後発国にそのポジションを奪われ、発展の停滞を招く可能性を示唆するものといえよう。

第二次大戦後、アジアでは日本を端緒に、アジア NIEs、中国、ASEAN と次々に発展の輪を広げながら、「世界の成長センター」として発展を遂げてきた。アジア諸国が各々の発展段階に応じた課題を克服しながら比較優位構造を高めていくことは、相互依存関係の強化が進むアジア地域全体の生産力、競争力強化をもたらすものに他ならない。

注

- i 産業の雁行型発展の典型は、国際競争力の強化により輸入代替から輸出化へと進むパターンだが、現実的には様々なバリエーションがあり得る。例えば輸入代替段階を経過せず、最初から輸出できるケースもある。特に経済特区・輸出加工

区での産業発展はそうである。また、自動車、家電など機械工業のように部品間、工程間分業が一般的になっているので、産業をどのように特定するかによって発展段階の考察も異なる。詳しくはトラン (2010) pp. 220-221 を参照。

- ii 検証方法として、国際競争力指数 (ICI) に基づく分類も可能と考え、ICI に基づく分類も試みた。しかし、ICI は算出式からわかり通り、輸出、輸入両面から算出される。本稿で前提とした先進国経済 (米国、EU、日本) において、米国経済は大きな割合を占めるが、米国は大幅な貿易赤字を計上している。このため、ICI がマイナスとなる品目が少なくない。例えば、米国では乗用車市場規模が大きいため、乗用車は国内生産される割合が高く、輸入量も多い。この結果、米国は輸送用機械 (SITC-78) の ICI が -0.34 と輸入特化と算定され、先進国経済全体でみても Low-skill 品目に区分されてしまう。こうした点を踏まえると、RCA に基づく基準がより実態を反映する指標であると考えて、本稿での検証方法として採用した。

【参考文献】

ADB (2011) , *Asia 2050: Realizing the Asian*

Century, Manila: Asian Development Bank
Aswicahyono, H. and Hill, H. (2015) , “Is Indonesia trapped in the Middle?”, Paper prepared for the PAFTAD Conference, organized by the Institute of Southeast Asian Studies, Singapore.

Gill, I., and Kharas, H. (2007) , *An East Asian Renaissance: Ideas for Economic Growth*, Washington, DC : The World Bank.

Hill, Yean and Zin 2012, Malaysia: A Success Story Stuck in the Middle? *The World Economy* 2012, 1687-1711.

Tran Van Tho (2013) , “The Middle-Income Trap: Issues for Members of the Association of Southeast Asian Nations”, *ADB Working Paper No. 421* (May) .

大塚啓二郎 (2014) 『なぜ貧しい国はなくなるのか』日本経済新聞出版社

鈴木有理佳 (2013) 『フィリピン、高成長の持続が課題』(日経センターアジア研究報告書)、日本経済研究センター

トラン・ヴァン・トウ (1992) 『産業発展と多国籍企業-アジア太平洋ダイナミズムの実証研究』、東洋経済新報社

トラン・ヴァン・トウ (2010) 『ベトナム経済発展論』勁草書房